

令和2年度

流域下水道事業会計決算資料

土木部

項 目 頁

流域下水道事業会計における決算状況について

1 損益収支の状況	1
2 今後の経営状況		
3 事業収益の状況	2
4 事業費用の状況		
5 企業債残高の推移	3
【参考資料】損益収支について	4

令和2年度 福井県流域下水道事業会計における決算の状況について

1 損益収支の状況

令和2年度の流域下水道事業会計については、事業収益が22億8,480万7千円、事業費用が25億8,635万円となり、3億154万3千円の純損失が生じた。

(単位:千円)

事業収益		事業費用	
営業収益	852,549	営業費用	2,533,634
営業外収益	1,426,610	営業外費用	52,716
特別利益	5,648		
計	2,284,807	計	2,586,350
純損失		301,543	
前年度繰越利益剰余金		0	
当年度未処理欠損金		301,543	
欠損金処理		0	
繰越欠損金		301,543	

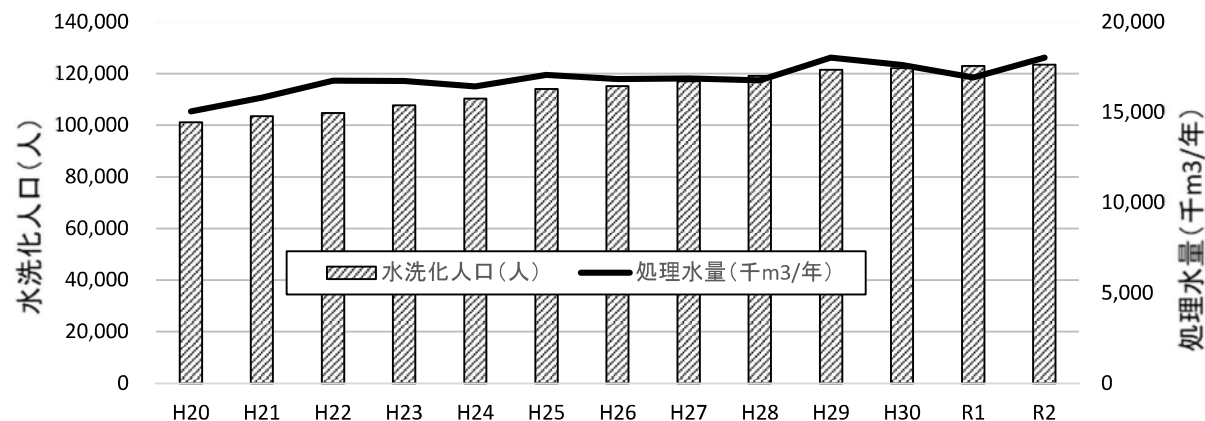
2 今後の経営状況

流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部(財務規定)を適用し、公営企業会計に移行した。

令和2年度は処理水量の増加により維持管理負担金収入も増加した。近年の処理水量は横ばいが続いているが、今後は人口減少等に伴い減少が見込まれるため、施設の更新等に合わせた効率的な耐震化・耐水化の実施に努め、一層のコスト縮減や収益向上に取り組みながら健全な経営を目指していく。

水洗化水量と処理水量の推移

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
水洗化人口(人)	101,086	103,498	104,795	107,790	110,398	114,025	115,196	117,022	119,105	121,515	122,107	122,958	123,479
処理水量(千m ³ /年)	15,065	15,812	16,747	16,721	16,439	17,072	16,851	16,880	16,766	18,031	17,623	16,932	18,035



3 事業収益の状況

営業収益は、流域関連3市からの維持管理負担金を計上している。令和2年度の営業収益は8億5,254万9千円となった。

営業外収益は補助金等を計上している。令和2年度の営業外収益は14億2,661万円となった。

特別利益は令和元年度の消費税還付金を計上している。令和2年度の特別利益は564万8千円となった。

(単位:千円、%)

区分	年度	2	元	対前年度比	
				増減	増減率
営業収益		852,549	—	852,549	100.0
営業外収益		1,426,610	—	1,426,610	100.0
特別利益		5,648	—	5,648	100.0
合計		2,284,807	—	2,284,807	100.0

4 事業費用の状況

営業費用は、九頭竜川流域下水道の維持管理費や減価償却費を計上している。令和2年度の営業費用は25億3,363万4千円となった。

営業外費用は、主に企業債の支払利息を計上している。令和2年度の営業外費用は5,271万6千円となった。

(単位:千円、%)

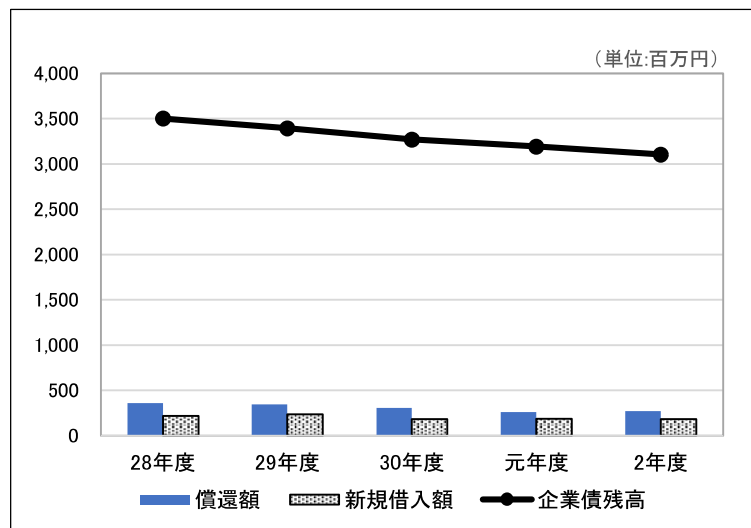
区分	年度	2	元	対前年度比	
				増減	増減率
営業費用		2,533,634	—	2,533,634	100.0
営業外費用		52,716	—	52,716	100.0
合計		2,586,350	—	2,586,350	100.0

5 企業債残高の推移

企業債残高は公営企業会計への移行前から年々減少しており、令和2年度末は31億371万6千円となった。

(単位:千円)

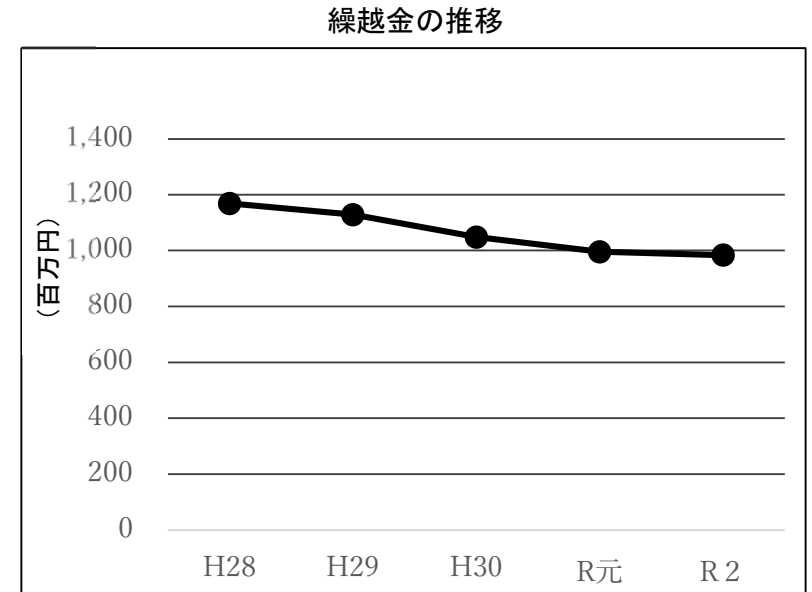
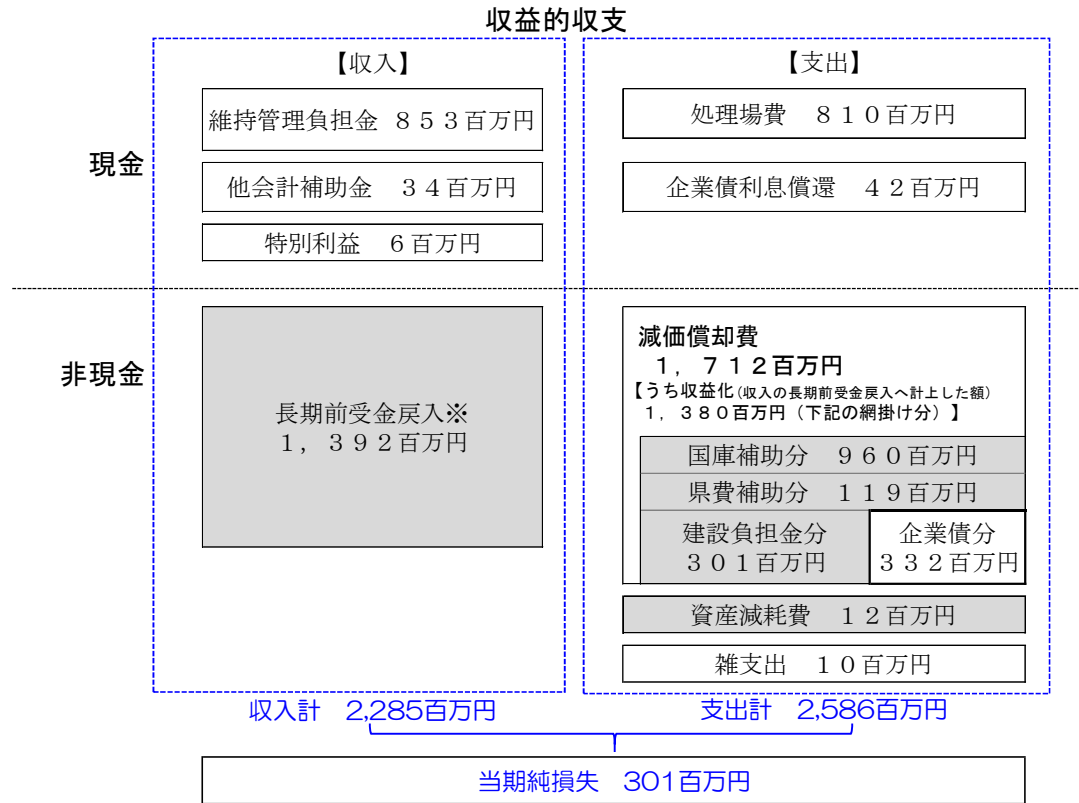
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
新規借入額	213,000	235,000	181,000	184,000	180,300
償還額	355,889	342,884	305,720	260,645	268,751
企業債残高	3,501,416	3,393,532	3,268,812	3,192,167	3,103,716



令和2年度 流域下水道事業 損益収支について

参考資料

- 約3億円の純損失の主なものは、非現金の支出である「減価償却費」と非現金の収入である「長期前受金戻入※」の差である。
- 減価償却費と長期前受金戻入の差の主なものは、減価償却費のうち企業債相当分332百万円であり、将来の改築（固定資産の取得）にあたっては、企業債は一定の交付税措置があるため、実質的な損失は66百万円の見込み。この損失は非現金であり、実際の資金不足を生じるものでない。
- 下水道事業特別会計から引き継いだ繰越金は984百万円を確保している。関連市の負担を大きくしないよう繰越金を戦略的に活用しており、令和2年度は12百万円の減少となった。
- 今後は、令和3年3月に策定した経営戦略にもとづき、一層のコスト縮減や収益向上に取り組むとともに、維持管理負担金単価を適切に設定することで、一定規模の繰越金を維持しながら収支を均衡させる運営を目指す。



(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R元	R2
繰越金	1,169	1,129	1,048	996	984
増減	4	△ 39	△ 81	△ 52	△ 12

※長期前受金戻入とは固定資産の取得の際に交付された補助金、負担金などを資産の減価償却にあわせて各年度に収益化し計上するもの。